



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月4日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 JQ  
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関 口 忠  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)金 田 和 宏 TEL (027)345-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月9日 配当支払開始予定日 平成20年5月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月9日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	42,843	△5.6	840	3.3	1,148	△1.1	118	△29.8
19年2月期	45,374	△9.6	813	160.7	1,161	77.7	168	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	10	64	—	—	1.1		5.1		2.0	
19年2月期	15	15	—	—	1.5		4.8		1.8	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	21,851		11,015		50.4		987 88	
19年2月期	23,501		11,020		46.9		987 96	

(参考) 自己資本 20年2月期 11,015百万円 19年2月期 11,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	2,026		168		△2,230		771	
19年2月期	549		120		△738		806	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	—	10 00	10 00	111	66.0	1.0
20年2月期	—	10 00	10 00	111	94.0	1.0
21年2月期(予想)	—	10 00	10 00	—	37.1	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 11,172,300株 19年2月期 11,172,300株

② 期末自己株式数 20年2月期 21,845株 19年2月期 17,059株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	42,843	△5.6	854	6.1	1,163	0.9	130	△25.0
19年2月期	45,374	△9.6	805	175.1	1,154	81.4	173	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	11	66	—	—
19年2月期	15	54	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	21,737		10,902		50.2		977	79
19年2月期	23,327		10,896		46.7		976	80

(参考) 自己資本 20年2月期 10,902百万円 19年2月期 10,896百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,600	△1.1	460	△18.7	610	△15.2	280	370.4	25	11
通期	42,300	△1.3	570	△33.3	870	△25.3	300	130.7	26	90

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。また、連結子会社1社を平成20年2月21日に吸収合併しております。よって平成21年2月期より当社は連結財務諸表非作成会社となります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加、雇用環境の改善などにより景気は底堅く推移していましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油価格および原材料の高騰による商品価格への転嫁が進むなど、景気の先行きは不透明感を増すことになりました。

当ホームセンター業界におきましては、原材料の高騰による商品価格の上昇や建築基準法改正に伴い住宅着工数が減少する中で、同業他社および他業態を含めた本格的な競争の時代にあり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは「お客様に最も信頼される品揃えとサービスの提供」を目指し、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化するとともに、「標準化に向けた仕組みづくり」をテーマに、改善と改革の取組みを進めております。

店舗政策におきましては、7月に自転車専門店「サイクルワールド久米川店」（東京都東村山市）を開店いたしました。また、新たな販売経路の開発と情報の発信・収集を目的として、12月にインターネットショップ「セキチュー楽天市場店」を開店いたしました。

既存店舗の活性化策としましては、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目指して、ホームセンター4店舗、カー用品専門店4店舗の改装を実施いたしました。一方、企業収益の向上と体質の強化を目的に、不採算カー用品専門店2店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は、農業資材・水道用品部門で販売が堅調に推移したほか、植物部門で集荷方法および発注方法を変更し、品質・鮮度アップを実現いたしました。一方、資材部門は原材料の高騰並びに住宅着工数の減少による影響を受け、苦戦を強いられました。売上高は、201億1千3百万円（前期比5.3%減）となりました。

「家庭用品」は、日用品部門で売れ筋商品の販売を強化したことから堅調に推移し、介護用品部門でも用品需要の高まりから好調に推移いたしました。一方インテリア・収納部門は他業態との競争激化から季節商品ほかで苦戦いたしました。売上高は、132億9千7百万円（前期比6.0%減）となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品専門店オートウェイにおきましては、車検センターにおいて昨年を上回るピット稼働率を確保することができましたが、用品販売は需要の低迷と競争の激化から引き続き苦戦を強いられました。自転車専門店サイクルワールドにおきましては、オリジナル商品の開発、修理・メンテナンスサービスを強化し、安全基準適合商品の販売に注力したことから堅調に推移いたしました。売上高は、90億1百万円（前期比5.6%減）となりました。

物流政策におきましては、作業効率の改善を目的として、「オートウェイ物流センター」の業務を「セキチュー物流センター」と「藤岡物流センター」の2箇所に統合・集約いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、428億4千3百万円（前期比5.6%減）となりましたが、商品管理の徹底による不要な値下げの排除と棚卸ロスの削減から売上総利益率が向上し、販売費及び一般管理費の削減に一層努めた結果、営業利益は8億4千万円（前期比3.3%増）、経常利益は11億4千8百万円（前期比1.1%減）、当期純利益1億1千8百万円（前期比29.8%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、原油価格の高騰や為替の動向、雇用情勢の改善の停滞等、不安材料があり、個人消費の伸びは横ばいで推移するものと予想されます、ホームセンター業界におきましては、企業間の競争が激しくなり企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のなかで、当社は、園芸生物等の強化を図り、経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図る目的で、平成20年2月21日を期して、当社完全子会社である株式会社グリーンナンバー・ワンの吸収合併を行いました。

販売面におきましては、「お客様に最も信頼される品揃えとサービスの提供」を目指し、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化し、「標準化に向けた仕組みづくり」を行ないまます。新規店舗出店につきましても、ホームセンター、自転車専門店“サイクルワールド”を積極的に行なつてまいりまます。

商品部門別には、「DIY用品」は建設資材、農業資材に注力し、標準化を図りまます。また、植物部門におきましては、鮮度向上の施策として仕入体制の強化、物流体制の変更を引き続き行ないまます。

「家庭用品」は、日用品において売れ筋商品の品揃えの強化、作業の標準化、品切れ対策に取り組み発注精度の向上に取り組みまます。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品専門店“オートウェイ”では基本作業の徹底、販売力の強化による営業利益の改善を行ないまます。自転車専門店“サイクルワールド”においては地域に密着した品揃えを行うとともに、新規商品開発を行い荒利益率の向上につなげてまいりまます。

売上高は、前期にカー用品専門店“オートウェイ”2店舗閉鎖しましたため、減収となります。売上高42,300百万円(前期比1.3%減)、営業利益570百万円(前期比33.3%減)経常利益870百万円(前期比25.3%減)、当期純利益300百万円(前期比130.7%増)を見込んでおりまます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ3億8千2百万円減少し、81億6千6百万円となりました。これは主にたな卸資産が1億9千7百万円減少したこと、また繰延税金資産が9千1百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億6千7百万円減少し、136億8千5百万円となりました。これは主に減価償却費等による有形固定資産及び無形固定資産の減少が6億3百万円、差入保証金の回収等による差入保証金の減少が3億4千5百万円、また繰延税金資産が2億1千2百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億4千4百万円減少し、108億3千6百万円となりました。これは主に短期借入金が20億円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、110億1千5百万円となりました。これは主に利益剰余金が7百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1千万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ6千8百万円減少し、当連結会計年度末には7億7千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億2千6百万円(前年同期比268.8%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億1千9百万円、減価償却費5億円、減損損失2億6千9百万円と、たな卸資産の減少が1億9千7百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億6千8百万円(前年同期比39.7%増)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出が1億7千5百万円ありましたが、差入保証金の回収が3億4千8百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億3千万円(前年同期比202.2%増)となりました。これは主に長期借入金の借入による収入が20億円ありましたが、短期借入金の減少額(純額)が20億円、長期借入金の返済による支出が21億1千7百万円、配当金の支払いによる支出が1億1千1百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率	35.8	39.7	43.6	46.9	50.4
時価ベースの自己資本比率	13.8	15.3	22.2	21.1	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	14.3	2.9	7.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	3.9	13.9	7.7	37.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算定しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図るとともに、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当を目指し、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。

内部留保については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装等に効果的にあて、売上拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、当期の業績予想並びに将来の事業展望を総合的に勘案し、期末配当として1株につき普通配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性のあると考えられる主な事項については以下のようなものがあると考えられます。

なお、当社グループは、これらのリスク要因の発生を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 需給動向におけるリスク

当社グループのホームセンター事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 出店戦略上のリスク

当社グループのホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業戦略は、群馬県、栃木県、埼玉県、一部首都圏において店舗数を拡大し、収益を増加させることであります。当社グループが採算性を確保しつつ新規店舗を出店できるかどうかは、様々な偶発事由に左右されますが、これらの中には当社グループ内で解決できないものもあり、以下の事項に影響を及ぼします。

- ・十分な規模で、適切な価格の新設店舗候補地を見つけること。
- ・開発に関する行政及び規制当局の、必要な全ての許認可を取得すること。
- ・予算費用で適宜に店舗を建設すること。
- ・新設店舗において適切な店長及び適切で十分な人員の配置・雇用し研修を行うこと。
- ・これらの新設店舗を当社グループで十分に運営すること。

また、当社グループが、その出店計画を達成し、新設店舗もしくは改装店舗が既存店に匹敵する売上高、売上総利益、営業利益を達成するという保証はありません。当社グループにおいて新設店舗候補地は慎重に選択しておりますが、計画どおりに売上が伸びない場合は、悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害・事故におけるリスク

当社グループでは、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害・事故等により店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品取引におけるリスク

当社グループは、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ データ・センター運営上のリスク

当社グループが、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制におけるリスク

当社グループでは、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者、租税、環境リサイクル関連の法規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、ホームセンター事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門について当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別によって記載しております。

### (1) ホームセンター事業

- ・(株)セキチュー

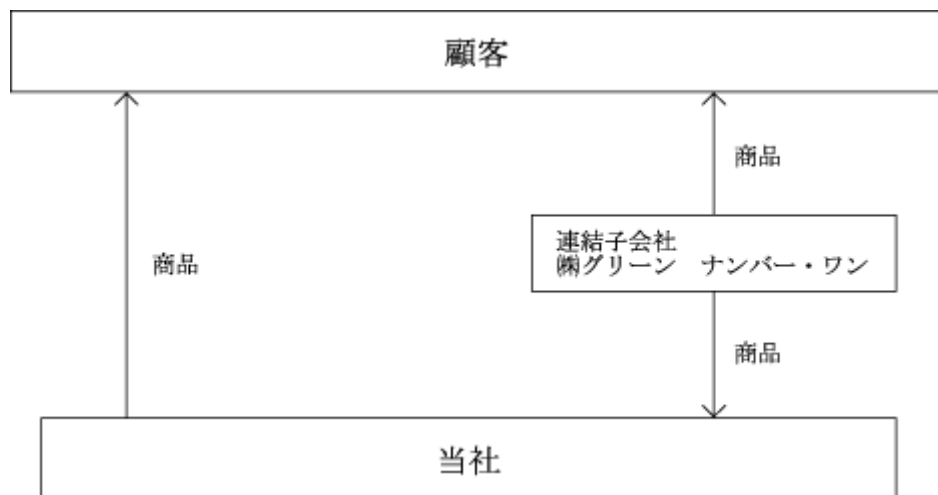
D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

### (2) その他の事業

- ・(株)グリーンナンバー・ワン

当社への園芸生物等の納入と一般顧客への販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成19年2月期決算短信(平成19年4月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekichu.co.jp/kessankoukoku/ir.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JASDAQインターネット開示システム))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		806,955		771,161		△35,794	
2 受取手形及び売掛金		318,146		322,433		4,287	
3 たな卸資産		6,745,334		6,548,094		△197,240	
4 繰延税金資産		192,142		100,756		△91,386	
5 その他		485,927		423,881		△62,046	
流動資産合計		8,548,507	36.4	8,166,327	37.4	△382,179	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	9,649,015		9,255,580		△393,434	
減価償却累計額		5,454,059	4,194,956	5,593,125	3,662,455	139,066	△532,500
2 機械装置及び運搬具		328,522		329,099		577	
減価償却累計額		262,446	66,076	278,253	50,846	15,807	△15,229
3 土地	※1		2,271,091		2,271,091	-	
4 建設仮勘定			1,050		1,800	750	
5 その他		758,831		818,576		59,744	
減価償却累計額		410,029	348,802	504,513	314,062	94,483	△34,739
有形固定資産合計			6,881,976		6,300,256	28.8	△581,719
(2) 無形固定資産							
1 借地権			414,461		408,472	△5,988	
2 ソフトウェア			84,843		79,486	△5,357	
3 その他			23,439		12,745	△10,694	
無形固定資産合計			522,744	2.2	500,704	2.3	△22,040
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		107,308		92,931	△14,377	
2 長期貸付金			-		39,665	39,665	
3 長期前払費用			957,141		838,531	△118,610	
4 差入保証金			5,868,019		5,522,585	△345,434	
5 出店仮勘定			39,900		39,900	-	
6 繰延税金資産			443,173		230,902	△212,270	
7 その他			174,924		164,625	△10,298	
貸倒引当金			△42,087		△44,976	△2,888	
投資その他の資産合計			7,548,379	32.1	6,884,164	31.5	△664,215
固定資産合計			14,953,100	63.6	13,685,125	62.6	△1,267,975
資産合計			23,501,608	100.0	21,851,453	100.0	△1,650,155

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	※1	6,201,903		6,207,334		5,430
2	短期借入金	※1	2,000,000		—		△2,000,000
3	1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,735,100		710,800		△1,024,300
4	未払金		645,461		626,002		△19,459
5	未払費用		142,371		134,516		△7,854
6	未払法人税等		—		421,000		421,000
7	未払消費税等		—		59,164		59,164
8	賞与引当金		122,086		123,566		1,480
9	その他		98,715		179,155		80,440
	流動負債合計		10,945,637	46.6	8,461,540	38.7	△2,484,097
II 固定負債							
1	長期借入金	※1	398,800		1,306,000		907,200
2	受入保証金		518,402		492,146		△26,256
3	繰延税金負債		332		—		△332
4	退職給付引当金		44,455		11,294		△33,160
5	役員退職慰労引当金		466,809		480,682		13,872
6	その他		106,268		84,424		△21,844
	固定負債合計		1,535,068	6.5	2,374,547	10.9	839,479
	負債合計		12,480,706	53.1	10,836,088	49.6	△1,644,617
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		2,921,525		2,921,525		—
2	資本剰余金		3,558,349		3,558,349		—
3	利益剰余金		4,530,676		4,537,764		7,087
4	自己株式		△7,909		△9,846		△1,937
	株主資本合計		11,002,642	46.8	11,007,793	50.4	5,150
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金		18,259		7,571		△10,687
	評価・換算差額等合計		18,259	0.1	7,571	0.0	△10,687
	純資産合計		11,020,902	46.9	11,015,364	50.4	△5,537
	負債純資産合計		23,501,608	100.0	21,851,453	100.0	△1,650,155

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			45,374,416	100.0		42,843,879	100.0		△2,530,536
II 売上原価			32,647,822	72.0		30,882,126	72.1		△1,765,695
売上総利益			12,726,594	28.0		11,961,753	27.9		△764,840
III 販売費及び一般管理費									
1 給与及び賞与		4,075,570			3,865,140			△210,429	
2 賞与引当金繰入額		122,086			123,566			1,480	
3 退職給付引当金繰入額		92,807			49,326			△43,480	
4 役員退職慰労 引当金繰入額		13,325			13,872			547	
5 地代家賃		3,296,355			3,133,107			△163,248	
6 減価償却費		490,371			471,145			△19,226	
7 その他		3,822,336	11,912,852	26.2	3,465,129	11,121,287	25.9	△357,207	△791,565
営業利益			813,741	1.8		840,465	2.0		26,724
IV 営業外収益									
1 受取利息		85,271			80,791			△4,479	
2 受取配当金		1,196			1,378			181	
3 受取賃貸料		470,886			548,245			77,359	
4 受取手数料		150,036			134,519			△15,517	
5 その他		50,999	758,390	1.7	33,485	798,420	1.8	△17,513	40,029
V 営業外費用									
1 支払利息		75,982			62,657			△13,325	
2 賃貸収入原価		332,903			425,702			92,799	
3 その他		2,098	410,984	0.9	1,632	489,992	1.1	△466	79,007
経常利益			1,161,147	2.6		1,148,893	2.7		△12,253
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	62			—			△62	
2 前期損益修正益	※2	20,540			—			△20,540	
3 補償金収入		2,386	22,989	0.0	33,046	33,046	0.1	30,659	10,056
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	2,470			394			△2,075	
2 固定資産除却損	※4	64,095			73,729			9,634	
3 減損損失	※5	807,788			269,774			△538,013	
4 賃借契約等解約損		4,083			10,570			6,487	
5 役員退職慰労金		11,377			4,140			△7,237	
6 保険積立金解約損		2,253			1,667			△586	
7 貸倒引当金繰入額		22,886	914,954	2.0	1,959	362,236	0.9	△20,926	△552,717
税金等調整前当期純利益			269,182	0.6		819,703	1.9		550,520
法人税、住民税 及び事業税		49,458			390,464			341,006	
還付法人税、住民税 及び事業税		△104,053			—			104,053	
法人税等調整額		154,784	100,189	0.2	310,598	701,063	1.6	155,813	600,873
当期純利益			168,993	0.4		118,639	0.3		△50,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,473,277	△5,932	10,947,221
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△111,594	—	△111,594
当期純利益	—	—	168,993	—	168,993
自己株式の取得	—	—	—	△1,977	△1,977
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	57,398	△1,977	55,421
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,530,676	△7,909	11,002,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	20,100	20,100	10,967,322
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△111,594
当期純利益	—	—	168,993
自己株式の取得	—	—	△1,977
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,841	△1,841	△1,841
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,841	△1,841	53,580
平成19年2月20日残高(千円)	18,259	18,259	11,020,902

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,530,676	△7,909	11,002,642
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△111,552	—	△111,552
当期純利益	—	—	118,639	—	118,639
自己株式の取得	—	—	—	△1,937	△1,937
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	7,087	△1,937	5,150
平成20年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,537,764	△9,846	11,007,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	18,259	18,259	11,020,902
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△111,552
当期純利益	—	—	118,639
自己株式の取得	—	—	△1,937
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,687	△10,687	△10,687
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,687	△10,687	△5,537
平成20年2月20日残高(千円)	7,571	7,571	11,015,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	269,182	819,703	550,520
2		減価償却費	525,394	500,523	△24,870
3		減損損失	807,788	269,774	△538,013
4		長期前払費用償却費	16,614	17,352	738
5		貸倒引当金の増減額(減少:△)	22,886	2,888	△19,997
6		賞与引当金の増減額(減少:△)	△10,811	1,480	12,291
7		退職給付引当金の増減額(減少:△)	11,662	△33,160	△44,823
8		役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	13,325	13,872	547
9		受取利息及び配当金	△86,467	△82,169	4,298
10		支払利息	75,982	62,657	△13,325
11		前期損益修正益	△20,540	—	20,540
12		固定資産売却益	△62	—	62
13		固定資産売却損	2,470	394	△2,075
14		固定資産除却損	58,310	47,821	△10,488
15		役員退職慰労金	11,377	4,140	△7,237
16		貸借契約等解約損	3,802	10,570	6,768
17		保険積立金解約損	2,253	1,667	△586
18		補償金収入	—	△33,046	△33,046
19		売上債権の増減額(増加:△)	△32,838	△4,287	28,551
20		たな卸資産の増減額(増加:△)	152,244	197,240	44,996
21		仕入債務の増減額(減少:△)	△769,965	5,430	775,395
22		未収法人税等の増減額(増加:△)	△15,315	—	15,315
23		未収消費税等の増減額(増加:△)	△6,762	9,173	15,936
24		未払消費税等の増減額(減少:△)	△84,147	59,164	143,312
25		その他資産の増減額(増加:△)	127,566	104,886	△22,679
26		その他負債の増減額(減少:△)	△357,053	△2,635	354,418
		小計	716,896	1,973,444	1,256,547
27		利息及び配当金の受取額	3,724	4,247	522
28		利息の支払額	△71,333	△54,643	16,690
29		補償金の受取額	—	79,164	79,164
30		法人税等の支払額	△203,750	△23,732	180,017
31		還付法人税等の受取額	104,053	63,736	△40,317
32		役員退職慰労金の支払額	—	△15,517	△15,517
		営業活動によるキャッシュ・フロー	549,591	2,026,699	1,477,108
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得による支出	△315,309	△175,750	139,559
2		その他固定資産の取得による支出	△112,217	△51,058	61,159
3		有形固定資産の売却による収入	3,836	15,030	11,193
4		保険積立金解約による収入	—	42,452	42,452
5		投資有価証券の取得による支出	△3,603	△3,599	3
6		差入保証金の回収額	655,479	348,304	△307,174
7		差入保証金の差入による支出	△123,744	△5,394	118,349
8		出店仮勘定の差入による支出	△2,100	—	2,100
9		受入保証金返還による支出	△33,554	△32,954	600
10		受入保証金受入による収入	30,000	—	△30,000
11		その他	21,600	31,161	9,561
		投資活動によるキャッシュ・フロー	120,385	168,191	47,805
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金の増減額(純額)	2,000,000	△2,000,000	△4,000,000
2		長期借入れによる収入	—	2,000,000	2,000,000
3		長期借入金の返済による支出	△2,624,500	△2,117,100	507,400
4		自己株式の取得による支出	△1,977	△1,937	40
5		配当金の支払による支出	△111,667	△111,648	19
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,144	△2,230,685	△1,492,540
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>					
			△68,167	△35,794	32,373
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>					
			875,123	806,955	△68,167
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>					
	※1		806,955	771,161	△35,794

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社1社 株グリーン ナンバー・ワン	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券  (ロ) たな卸資産  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>商品 ……売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>商品 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(ロ)無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)	同左
(ハ)長期前払費用	均等償却	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ)貸倒引当金	売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
(ロ)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(ハ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
(ニ)役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金 ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は、設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はありませぬ。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	連結子会社への投資は、設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はありませぬ。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が807,788千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は11,020,902千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)																																		
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">274,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,712</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,005,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,318</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,106,814千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	274,849千円	土地	839,643	投資有価証券	2,220	計	1,116,712	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,005,200千円	短期借入金	140,800	買掛金	318	計	1,146,318	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,106,814千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">714,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,063</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,146,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,503</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">941,519千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	170,639千円	土地	714,303	投資有価証券	2,120	計	887,063	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,146,000千円	買掛金	503	計	1,146,503	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	941,519千円
建物及び構築物	274,849千円																																		
土地	839,643																																		
投資有価証券	2,220																																		
計	1,116,712																																		
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,005,200千円																																		
短期借入金	140,800																																		
買掛金	318																																		
計	1,146,318																																		
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,106,814千円																																		
建物及び構築物	170,639千円																																		
土地	714,303																																		
投資有価証券	2,120																																		
計	887,063																																		
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,146,000千円																																		
買掛金	503																																		
計	1,146,503																																		
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	941,519千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 62千円</p> <p>※2 前期損益修正益の内容は、「賃借契約等解約損」の過年度見積計上額と確定の金額との差額20,540千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 849千円 土地 1,620 <hr/>計 2,470</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,737千円 機械装置及び運搬具 324 その他有形固定資産 4,248 固定資産取壊費用 5,785 <hr/>計 64,095</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 394千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 35,627千円 機械装置及び運搬具 283 建設仮勘定 1,000 その他有形固定資産 7,996 借地権 1,270 ソフトウェア 1,643 固定資産取壊費用 25,908 <hr/>計 73,729</p>

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																							
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td>群馬県9店舗</td> </tr> <tr> <td>栃木県4店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県1店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都3店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td>群馬県3物件 東京都1物件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td>群馬県4物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(807,788千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">548,217千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,081</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,083</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">78,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">807,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県9店舗	栃木県4店舗	埼玉県1店舗	東京都3店舗	賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県3物件 東京都1物件	遊休資産	土地等	群馬県4物件	種類	減損損失	建物及び構築物	548,217千円	土地	127,081	その他有形固定資産	18,666	無形固定資産	35,083	リース資産	78,552	その他	186	合計	807,788	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td>群馬県1店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県2店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,774千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">204,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,185</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,105</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,842</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">269,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県1店舗	埼玉県2店舗	遊休資産	無形固定資産	本社	種類	減損損失	建物及び構築物	204,644千円	その他有形固定資産	22,185	無形固定資産	14,105	長期前払費用	13,842	リース資産	14,996	合計	269,774
用途	種類	場所																																																						
店舗	建物及び構築物等	群馬県9店舗																																																						
		栃木県4店舗																																																						
		埼玉県1店舗																																																						
		東京都3店舗																																																						
賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県3物件 東京都1物件																																																						
遊休資産	土地等	群馬県4物件																																																						
種類	減損損失																																																							
建物及び構築物	548,217千円																																																							
土地	127,081																																																							
その他有形固定資産	18,666																																																							
無形固定資産	35,083																																																							
リース資産	78,552																																																							
その他	186																																																							
合計	807,788																																																							
用途	種類	場所																																																						
店舗	建物及び構築物等	群馬県1店舗																																																						
		埼玉県2店舗																																																						
遊休資産	無形固定資産	本社																																																						
種類	減損損失																																																							
建物及び構築物	204,644千円																																																							
その他有形固定資産	22,185																																																							
無形固定資産	14,105																																																							
長期前払費用	13,842																																																							
リース資産	14,996																																																							
合計	269,774																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,859	4,200	—	17,059

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,200株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	111,594	10	平成18年2月20日	平成18年5月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,552	10	平成19年2月20日	平成19年5月9日

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,059	4,786	—	21,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,786株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	111,552	10	平成19年2月20日	平成19年5月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,504	10	平成20年2月20日	平成20年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">806,955千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,955千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	806,955千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	806,955千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">771,161千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,161千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,161千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	771,161千円
現金及び預金勘定	806,955千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	806,955千円												
現金及び預金勘定	771,161千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	771,161千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占めるホームセンター事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)					当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)								
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額								
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	機械装置 及び運搬具	211,762	165,979	20,860	24,921	108,576	89,185	10,204	9,186
	その他 (工具器具 及び備品)	996,166	748,117	45,728	202,320	686,870	585,099	50,157	51,612
	ソフトウェア	4,048	3,537	452	58				
	合計	1,211,976	917,633	67,042	227,300	795,446	674,285	60,361	60,799
②	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額								
	1年以内			158,044千円				73,503千円	
	1年超			77,331				31,645	
	合計			235,375				105,149	
	リース資産減損勘定期末残高			52,699千円				36,757千円	
③	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失								
	支払リース料			288,108千円				186,087千円	
	リース資産減損勘定の取崩額			23,746千円				30,709千円	
	減価償却費相当額			257,399千円				154,875千円	
	支払利息相当額			4,688千円				2,280千円	
	減損損失			78,552千円				14,728千円	
④	減価償却費相当額の算定方法								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。								
⑤	利息相当額の算定方法								
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								
2	オペレーティング・リース取引 (借主側)								
	未経過リース料								
	1年以内			235,973千円				235,973千円	
	1年超			5,172,939				4,915,365	
	合計			5,408,913				5,151,339	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	関口 忠	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 40.6	—	—	店舗用地の賃借	13,982	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業	—	なし	損害保険契約代理業務	損害保険料等の支払	23,431	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	関口 忠	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 40.6	—	—	店舗用地の賃借	13,982	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業	—	なし	損害保険契約代理業務	損害保険料等の支払	26,634	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年2月20日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年2月20日)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	税務上繰越欠損金		税務上繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	差入保証金評価替に伴う計上分		差入保証金評価替に伴う計上分
	長期前受家賃(長期)		長期前受家賃(長期)
	減損損失累計額		減損損失累計額
	その他		その他
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	長期前払家賃(短期)		長期前払家賃(短期)
	その他		その他
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	受入保証金評価替に伴う計上分		受入保証金評価替に伴う計上分
	長期前払家賃(長期)		長期前払家賃(長期)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	還付法人税住民税等		留保金課税
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	73,785	104,696	30,911
小計	73,785	104,696	30,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,648	2,412	△236
小計	2,648	2,412	△236
合計	76,434	107,108	30,674

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成19年2月20日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	53,259	67,776	14,516
小計	53,259	67,776	14,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,759	24,955	△1,804
小計	26,759	24,955	△1,804
合計	80,019	92,731	12,712

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成20年2月20日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金に係る金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法…………… 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金

ヘッジ方針…………… ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は調達した資金の範囲内で取り組む方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の取り組むデリバティブ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しております。

取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会で承認を得て経理部のみが取引の実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等及び企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)及び当連結会計年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年2月20日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社グループの掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,863,783千円であります。

## 2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,031,760千円
年金資産	1,095,550千円
未認識数理計算上の差異	△108,244千円
退職給付引当金	△44,455千円

## 3 退職給付費用の内訳

勤務費用	71,905千円
利息費用	20,396千円
期待運用収益	△24,829千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,334千円
小計	92,807千円
総合型厚生年金基金掛金	114,490千円
合計	207,298千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(平成20年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社グループの掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,775,712千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,063,071千円
年金資産	1,036,444千円
未認識数理計算上の差異	<u>15,331千円</u>
退職給付引当金	<u>△11,294千円</u>

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	64,394千円
利息費用	20,635千円
期待運用収益	△27,388千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△8,313千円</u>
小計	49,326千円
総合型厚生年金基金掛金	<u>104,897千円</u>
合計	<u>154,223千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	987円96銭	1株当たり純資産額	987円88銭
1株当たり当期純利益金額	15円15銭	1株当たり当期純利益金額	10円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)	当連結会計年度末 (平成20年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,020,902	11,015,364
普通株式に係る純資産額(千円)	11,020,902	11,015,364
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	17,059	21,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,155,241	11,150,455

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	168,993	118,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,993	118,639
普通株式の期中平均株式数(株)	11,157,518	11,152,741

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)								
	<p>当社と当社の子会社である株式会社グリーンナンバー・ワンは平成20年1月15日開催の当社取締役会において、また平成20年1月15日開催の株式会社グリーンナンバー・ワンの取締役会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成20年2月21日付で簡易合併いたしました。</p> <p>なお、当合併は、当社グループ全体の経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(1)株式会社グリーンナンバー・ワンは当社に吸収合併されたことにより、平成20年2月21日に消滅いたしました。</p> <p>(2)当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの株式をすべて所有しているため、合併による新株の発行は実施しておりません。</p> <p>(3)合併期日において当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、株式会社グリーンナンバー・ワンの平成20年2月20日現在の資産・負債・純資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部合計 (うち有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">282,464 (13,594)</td> </tr> <tr> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">128,533</td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計 (うち資本金)</td> <td style="text-align: right;">153,931 (30,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)株式会社グリーンナンバー・ワンは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。</p>		株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)	資産の部合計 (うち有形固定資産)	282,464 (13,594)	負債の部合計	128,533	純資産の部合計 (うち資本金)	153,931 (30,000)
	株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)								
資産の部合計 (うち有形固定資産)	282,464 (13,594)								
負債の部合計	128,533								
純資産の部合計 (うち資本金)	153,931 (30,000)								

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		754,751		718,895		△35,856	
2		138		72		△66	
3		318,008		322,361		4,353	
4		6,637,132		6,481,088		△156,044	
5		22,734		23,629		894	
6		215,658		210,382		△5,275	
7		216,346		187,262		△29,084	
8		177,419		77,907		△99,512	
9		35,503		28,406		△7,096	
		8,377,693	35.9	8,050,006	37.0	△327,686	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	7,659,985		7,405,361		△254,624	
		4,015,148	3,644,836	4,171,206	3,234,155	156,057	△410,681
2		1,987,919		1,849,108		△138,810	
		1,438,361	549,558	1,421,285	427,823	△17,075	△121,734
3		73,382		75,690		2,308	
		50,194	23,187	52,331	23,358	2,137	170
4		231,118		229,386		35,768	
		196,280	34,837	207,517	21,869	48,736	△12,968
5		743,901		803,646		59,744	
		402,965	340,935	497,082	306,563	94,116	△34,372
6	※1		2,271,091		2,271,091	—	
7			1,050		1,800	750	
		6,865,497	29.4	6,286,661	28.9	△578,835	
(2) 無形固定資産							
1		414,461		408,472		△5,988	
2		84,843		79,486		△5,357	
3		5,123		4,039		△1,083	
4		16,281		7,210		△9,071	
5		1,743		1,204		△539	
		522,453	2.3	500,413	2.3	△22,040	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	105,763		92,206		△13,557	
2 関係会社株式		30,000		30,000		—	
3 出資金		2,450		2,450		—	
4 長期貸付金		—		39,665		39,665	
5 長期前払費用		957,141		838,531		△118,610	
6 差入保証金		5,852,937		5,509,600		△343,337	
7 出店仮勘定		39,900		39,900		—	
8 繰延税金資産		443,173		230,894		△212,278	
9 その他		172,426		162,127		△10,298	
貸倒引当金		△42,087		△44,976		△2,888	
投資その他の資産合計		7,561,704	32.4	6,900,398	31.8	△661,306	
固定資産合計		14,949,655	64.1	13,687,473	63.0	△1,262,182	
資産合計		23,327,349	100.0	21,737,480	100.0	△1,589,869	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	6,170,944		6,212,049		41,105	
2 短期借入金	※1	2,000,000		—		△2,000,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,735,100		710,800		△1,024,300	
4 未払金		629,585		622,213		△7,371	
5 未払費用		142,105		134,516		△7,588	
6 未払法人税等		—		420,638		420,638	
7 未払消費税等		—		57,280		57,280	
8 前受金		66,606		31,203		△35,403	
9 預り金		29,818		61,413		31,595	
10 賞与引当金		119,894		123,566		3,672	
11 その他		2,170		86,496		84,326	
流動負債合計		10,896,223	46.7	8,460,178	38.9	△2,436,044	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	398,800		1,306,000		907,200	
2 受入保証金		518,402		492,146		△26,256	
3 退職給付引当金		44,455		11,294		△33,160	
4 役員退職慰労引当金		466,809		480,682		13,872	
5 その他		106,268		84,424		△21,844	
固定負債合計		1,534,736	6.6	2,374,547	10.9	839,811	
負債合計		12,430,959	53.3	10,834,726	49.8	△1,596,232	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		2,921,525	12.5	2,921,525	13.4		—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		3,558,349		3,558,349			—
資本剰余金合計		3,558,349	15.2	3,558,349	16.4		—
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		272,952		272,952			—
2 その他利益剰余金							
別途積立金		3,437,000		3,437,000			—
繰越利益剰余金		696,675		715,189			18,513
利益剰余金合計		4,406,627	18.9	4,425,141	20.4		18,513
(4) 自己株式		△7,909	△0.0	△9,846	△0.0		△1,937
株主資本合計		10,878,593	46.6	10,895,170	50.1		16,576
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		17,795	0.1	7,582	0.1		△10,212
評価・換算差額等合計		17,795	0.1	7,582	0.1		△10,212
純資産合計		10,896,389	46.7	10,902,753	50.2		6,363
負債純資産合計		23,327,349	100.0	21,737,480	100.0		△1,589,869

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		45,374,416	100.0	42,843,879	100.0	△2,530,536		
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		6,784,785		6,637,132		△147,653		
2 当期商品仕入高		32,541,932		30,725,360		△1,816,572		
合計		39,326,718		37,362,492		△1,964,225		
3 商品期末たな卸高		6,637,132		6,481,088		△156,044		
4 店舗手数料等原価		129,471	32,819,057	124,031	31,005,435	72.4	△5,440	△1,813,621
売上総利益		12,555,358	27.7	11,838,443	27.6	△716,914		
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		722,461		682,436		△40,025		
2 給料及び手当		3,667,902		3,463,676		△204,225		
3 福利厚生費		528,238		495,839		△32,399		
4 賞与引当金繰入額		119,894		123,566		3,672		
5 退職給付引当金繰入額		92,807		49,326		△43,480		
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,325		13,872		547		
7 賃借料		3,553,061		3,282,075		△270,986		
8 水道光熱費		571,706		571,542		△164		
9 減価償却費		486,149		468,261		△17,888		
10 その他		1,994,612	11,750,158	1,833,673	10,984,269	25.6	△160,938	△765,889
営業利益		805,199	1.8	854,174	2.0	48,974		
IV 営業外収益								
1 受取利息		85,271		80,785		△4,485		
2 受取配当金		1,175		1,368		192		
3 受取賃貸料		470,886		548,245		77,359		
4 受取手数料		152,385		136,882		△15,503		
5 雑収入		50,192	759,911	32,480	799,762	1.8	△17,712	39,850
V 営業外費用								
1 支払利息		75,982		62,657		△13,325		
2 賃貸収入原価		332,903		425,702		92,799		
3 雑損失		2,097	410,983	1,632	489,992	1.1	△465	79,008
経常利益		1,154,127	2.5	1,163,944	2.7	9,816		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	※1	20,540			—			△20,540	
2 補償金収入		2,386	22,926	0.1	33,046	33,046	0.1	30,659	10,119
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	2,470			394			△2,075	
2 固定資産除却損	※3	63,620			73,729			10,109	
3 減損損失	※4	807,788			269,774			△538,013	
4 賃借契約等解約損		4,083			10,570			6,487	
5 保険積立金解約損		—			1,667			1,667	
6 貸倒引当金繰入額		22,886	900,848	2.0	1,959	358,096	0.8	△20,926	△542,751
税引前当期純利益			276,205	0.6		838,893	2.0		562,687
法人税、住民税 及び事業税		49,094			390,103			341,008	
還付法人税、住民税 及び事業税		△104,053			—			104,053	
法人税等調整額		157,732	102,773	0.2	318,724	708,827	1.7	160,991	606,054
当期純利益			173,432	0.4		130,066	0.3		△43,366

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	4,637,000	△565,162
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△111,594
当期純利益	—	—	—	—	173,432
自己株式の取得	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩額(注)	—	—	—	△1,200,000	1,200,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△1,200,000	1,261,837
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	696,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	△5,932	10,818,733	19,322	19,322	10,838,055
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	△111,594	—	—	△111,594
当期純利益	—	173,432	—	—	173,432
自己株式の取得	△1,977	△1,977	—	—	△1,977
別途積立金の取崩額(注)	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△1,526	△1,526	△1,526
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,977	59,860	△1,526	△1,526	58,334
平成19年2月20日残高(千円)	△7,909	10,878,593	17,795	17,795	10,896,389

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	696,675
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△111,552
当期純利益	—	—	—	—	130,066
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	18,513
平成20年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	715,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	△7,909	10,878,593	17,795	17,795	10,896,389
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△111,552	—	—	△111,552
当期純利益	—	130,066	—	—	130,066
自己株式の取得	△1,937	△1,937	—	—	△1,937
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△10,212	△10,212	△10,212
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,937	16,576	△10,212	△10,212	6,363
平成20年2月20日残高(千円)	△9,846	10,895,170	7,582	7,582	10,902,753

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品………売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	商品………同左 貯蔵品………同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年) 長期前払費用……均等償却	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金……売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法……税抜方式によっております。	消費税等の処理方法……同左

(5) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が807,788千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は10,896,389千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)																																		
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">274,849千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,712</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,005,200千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,800</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,318</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,106,814千円</td> </tr> </table>	建物	274,849千円	土地	839,643	投資有価証券	2,220	計	1,116,712	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,005,200千円	短期借入金	140,800	買掛金	318	計	1,146,318	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,106,814千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,063</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,146,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,503</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">941,519千円</td> </tr> </table>	建物	170,639千円	土地	714,303	投資有価証券	2,120	計	887,063	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,146,000千円	買掛金	503	計	1,146,503	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	941,519千円
建物	274,849千円																																		
土地	839,643																																		
投資有価証券	2,220																																		
計	1,116,712																																		
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,005,200千円																																		
短期借入金	140,800																																		
買掛金	318																																		
計	1,146,318																																		
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,106,814千円																																		
建物	170,639千円																																		
土地	714,303																																		
投資有価証券	2,120																																		
計	887,063																																		
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,146,000千円																																		
買掛金	503																																		
計	1,146,503																																		
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	941,519千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																										
<p>※1 前期損益修正益の内容は、「賃借契約等解約損」の過年度見積計上額と確定の金額との差額20,540千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,470</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,336千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,035</td> </tr> <tr> <td>固定資産取壊費用</td> <td style="text-align: right;">5,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,620</td> </tr> </table>	建物	849千円	土地	1,620	計	2,470	建物	49,336千円	構築物	4,400	機械及び装置	37	車輛運搬具	25	工具、器具及び備品	4,035	固定資産取壊費用	5,785	計	63,620	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,583千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,043</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,996</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> </tr> <tr> <td>固定資産取壊費用</td> <td style="text-align: right;">25,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,729</td> </tr> </table>	建物	394千円	建物	18,583千円	構築物	17,043	機械及び装置	178	車輛運搬具	105	工具、器具及び備品	7,996	建設仮勘定	1,000	借地権	1,270	ソフトウェア	1,643	固定資産取壊費用	25,908	計	73,729
建物	849千円																																										
土地	1,620																																										
計	2,470																																										
建物	49,336千円																																										
構築物	4,400																																										
機械及び装置	37																																										
車輛運搬具	25																																										
工具、器具及び備品	4,035																																										
固定資産取壊費用	5,785																																										
計	63,620																																										
建物	394千円																																										
建物	18,583千円																																										
構築物	17,043																																										
機械及び装置	178																																										
車輛運搬具	105																																										
工具、器具及び備品	7,996																																										
建設仮勘定	1,000																																										
借地権	1,270																																										
ソフトウェア	1,643																																										
固定資産取壊費用	25,908																																										
計	73,729																																										

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																								
<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td>群馬県9店舗</td> </tr> <tr> <td>栃木県4店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県1店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都3店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td>群馬県3物件</td> </tr> <tr> <td>東京都1物件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td>群馬県4物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(807,788千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">548,217千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,081</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,083</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">78,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">807,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県9店舗	栃木県4店舗	埼玉県1店舗	東京都3店舗	賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県3物件	東京都1物件	遊休資産	土地等	群馬県4物件	種類	減損損失	建物及び構築物	548,217千円	土地	127,081	その他有形固定資産	18,666	無形固定資産	35,083	リース資産	78,552	その他	186	合計	807,788	<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td>群馬県1店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県2店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,774千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">204,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,185</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,105</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,842</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">269,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県1店舗	埼玉県2店舗	遊休資産	無形固定資産	本社	種類	減損損失	建物及び構築物	204,644千円	その他有形固定資産	22,185	無形固定資産	14,105	長期前払費用	13,842	リース資産	14,996	合計	269,774
用途	種類	場所																																																							
店舗	建物及び構築物等	群馬県9店舗																																																							
		栃木県4店舗																																																							
		埼玉県1店舗																																																							
		東京都3店舗																																																							
賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県3物件																																																							
		東京都1物件																																																							
遊休資産	土地等	群馬県4物件																																																							
種類	減損損失																																																								
建物及び構築物	548,217千円																																																								
土地	127,081																																																								
その他有形固定資産	18,666																																																								
無形固定資産	35,083																																																								
リース資産	78,552																																																								
その他	186																																																								
合計	807,788																																																								
用途	種類	場所																																																							
店舗	建物及び構築物等	群馬県1店舗																																																							
		埼玉県2店舗																																																							
遊休資産	無形固定資産	本社																																																							
種類	減損損失																																																								
建物及び構築物	204,644千円																																																								
その他有形固定資産	22,185																																																								
無形固定資産	14,105																																																								
長期前払費用	13,842																																																								
リース資産	14,996																																																								
合計	269,774																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,859	4,200	—	17,059

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,200株

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,059	4,786	—	21,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,786株



(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(平成19年2月20日)		(平成20年2月20日)	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金	48,485千円	賞与引当金	49,970千円
	長期前受家賃(短期)	2,131	長期前受家賃(短期)	2,131
	未払事業税	19,613	未払事業税	42,057
	税務上繰越欠損金	112,799	その他	21,874
	その他	27,866		116,034
		210,897	評価性引当額	△1,819
				114,214
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	17,977千円	退職給付引当金	4,567千円
	役員退職慰労引当金	188,777	役員退職慰労引当金	194,387
	差入保証金評価替に伴う計上分	250,053	差入保証金評価替に伴う計上分	182,868
	長期前受家賃(長期)	21,077	長期前受家賃(長期)	18,945
	減損損失累計額	285,312	減損損失累計額	344,467
	その他	44,615	その他	54,839
		807,813		800,076
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
	長期前払家賃(短期)	33,477千円	長期前払家賃(短期)	34,223千円
		33,477	その他	2,083
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	受入保証金評価替に伴う計上分	15,849千円	受入保証金評価替に伴う計上分	13,326千円
	長期前払家賃(長期)	336,708	長期前払家賃(長期)	302,023
	その他有価証券		その他有価証券	5,148
	評価差額金	12,082	評価差額金	
		364,640		320,498
	繰延税金資産の純額	620,593	繰延税金資産の純額	308,802
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%
	住民税均等割	17.8%	住民税均等割	5.2%
	還付法人税、住民税及び事業税	△19.9%	留保金課税	3.3%
	その他	△2.2%	評価性引当額	29.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	その他	7.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	976円80銭	1株当たり純資産額	977円79銭
1株当たり当期純利益金額	15円54銭	1株当たり当期純利益金額	11円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年2月20日)	当事業年度末 (平成20年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,896,389	10,902,753
普通株式に係る純資産額(千円)	10,896,389	10,902,753
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	17,059	21,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,155,241	11,150,455

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	173,432	130,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,432	130,066
普通株式の期中平均株式数(株)	11,157,518	11,152,741

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社と当社の子会社である株式会社グリーンナンバー・ワンは平成20年1月15日開催の当社取締役会において、また平成20年1月15日開催の株式会社グリーンナンバー・ワンの取締役会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成20年2月21日付で簡易合併いたしました。</p> <p>なお、当合併は、当社グループ全体の経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(1)株式会社グリーンナンバー・ワンは当社に吸収合併されたことにより、平成20年2月21日に消滅いたしました。</p> <p>(2)当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの株式をすべて所有しているため、合併による新株の発行は実施していません。</p> <p>(3)合併期日において当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、株式会社グリーンナンバー・ワンの平成20年2月20日現在の資産・負債・純資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部合計 (うち有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">282,464 (13,594)</td> </tr> <tr> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">128,533</td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計 (うち資本金)</td> <td style="text-align: right;">153,931 (30,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日における株式会社グリーンナンバー・ワンの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額123百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しました。</p>		株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)	資産の部合計 (うち有形固定資産)	282,464 (13,594)	負債の部合計	128,533	純資産の部合計 (うち資本金)	153,931 (30,000)
	株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)								
資産の部合計 (うち有形固定資産)	282,464 (13,594)								
負債の部合計	128,533								
純資産の部合計 (うち資本金)	153,931 (30,000)								

6 その他

該当事項はありません。